

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヤギ
コード番号 7460 URL <http://www.yaginet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木 秀夫
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 南 秀幸

TEL 06-6266-7332

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	82,256	3.2	2,793	24.2	2,477	10.8	1,436	14.0
22年3月期第3四半期	79,720	△12.8	2,248	△11.7	2,236	△5.8	1,259	2.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	170.97	—
22年3月期第3四半期	149.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	52,843	22,463	42.5	2,673.83
22年3月期	46,362	21,528	46.4	2,562.51

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 22,458百万円 22年3月期 21,524百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,000	3.5	3,300	21.0	2,900	7.6	1,650	14.7	196.44

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年3月期3Q | 10,568,000株 | 22年3月期 | 10,568,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期3Q | 2,168,545株 | 22年3月期 | 2,168,338株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 23年3月期3Q | 8,399,577株 | 22年3月期3Q | 8,399,780株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成22年5月7日に公表いたしました連結業績予想について本資料において修正しております。詳細は、【添付資料】P. 2～3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」に従い作成しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な外需と政府の経済対策の効果により一部で企業収益が改善するなど持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、依然としてデフレ傾向が継続していることや失業率が高止まりするなど、未だ楽観を許さない状況であります。

繊維業界におきましても、消費者の低価格志向・節約志向は依然として根強く、天候不順の影響もあり、経営環境はますます厳しさを増しております。

また、繊維二次製品の主たる生産国である中国での労働力不足や電力の供給調整などが生産力低下の深刻化を招き、納期遅れや品質問題へと波及するなど、販売・生産ともに厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、加工開発力と企画提案力を強化し高付加価値商品の拡販を進め、高品質・短納期・適正価格に対応する機能を向上させ、優良取引先との取り組み深耕と新規顧客開拓に注力してまいりました。合わせて全社をあげたコスト削減にも取り組んでまいりました。

部門別には、原料部門では資材用途を中心とした高付加価値商品の拡販を進めてまいりました。テキスタイル部門では、商品力・品質力・QR（クイック・レスポンス）対応力の強化と主力の販売戦略である「テキスタイル・プロジェクト」での効率化を進めてまいりました。繊維二次製品部門では、ODM（企画段階から請け負い、製造、供給する）生産への取り組みと、中国における生産拠点の確保・管理の徹底に努めるとともに、国内外を問わず、中国以外での生産拠点の開発を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は82,256百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は2,793百万円（前年同期比24.2%増）、経常利益は2,477百万円（前年同期比10.8%増）、四半期純利益は1,436百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

なお、事業セグメント別の売上高の状況は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 平成23年3月期 百万円	前第3四半期連結累計期間 平成22年3月期 百万円	増減率 %
繊維セグメント			
原料部門	15,422	13,187	16.9
テキスタイル部門	11,872	12,333	△3.7
繊維二次製品部門	52,631	51,789	1.6
その他	2,074	2,132	△2.7
繊維セグメント合計	82,000	79,443	3.2
不動産セグメント	255	277	△7.9
合計	82,256	79,720	3.2

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6,716百万円増加し、43,091百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が増加したことが主な要因であります。

②固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ235百万円減少し、9,751百万円となりました。これは、時価の下落に伴い投資有価証券の時価評価差額が減少したことが主な要因であります。

③流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5,694百万円増加し、27,815百万円となりました。これは、短期借入金が増加したことが主な要因であります。

④固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ148百万円減少し、2,564百万円となりました。これは、投資有価証券の時価評価差額の減少に伴い、繰延税金負債が減少したことが主な要因であります。

⑤純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ934百万円増加し、22,463百万円となりました。これは、四半期純利益が1,436百万円計上されたことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

原料部門において資材用途を中心に高付加価値商品の需要が好調に推移し、また、全社をあげたコスト削減により、当第3四半期連結累計期間の結果となりました。これを踏まえ、平成22年5月7日に発表いたしました「平成22年3月期決算短信」に記載しております平成23年3月期の通期の業績予想を下記のとおり修正いたします。

《連結業績予想》

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	105,000	2,750	2,500	1,475	175.60
今回発表予想(B)	108,000	3,300	2,900	1,650	196.44
増減額(B)-(A)	3,000	550	400	175	
増減率(%)	2.9	20.0	16.0	11.9	
(ご参考) 前年実績 (平成22年3月期)	104,341	2,727	2,695	1,438	171.28

(ご参考) 《個別業績予想》

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	100,000	2,550	2,300	1,350	160.72
今回発表予想(B)	104,000	2,900	2,500	1,450	172.63
増減額(B)-(A)	4,000	350	200	100	
増減率(%)	4.0	13.7	8.7	7.4	
(ご参考) 前年実績 (平成22年3月期)	99,540	2,475	2,425	1,295	154.21

当業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

a. たな卸資産の評価基準及び評価方法

当第3四半期連結会計期間末においては、実地たな卸を省略し、直近連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として、合理的な方法によりたな卸高を算出しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関し、連結子会社においては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

b. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

②特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,327,619	2,971,096
受取手形及び売掛金	32,939,334	28,039,633
有価証券	73,264	83,221
たな卸資産	5,784,144	4,546,223
繰延税金資産	673,506	672,488
その他	538,774	390,251
貸倒引当金	△244,876	△327,260
流動資産合計	43,091,766	36,375,655
固定資産		
有形固定資産	4,076,899	4,216,077
無形固定資産	55,639	71,656
投資その他の資産		
投資有価証券	4,150,144	4,280,989
その他	1,796,374	1,800,999
貸倒引当金	△327,375	△382,568
投資その他の資産合計	5,619,143	5,699,420
固定資産合計	9,751,683	9,987,155
資産合計	52,843,450	46,362,810
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,604,423	13,358,619
短期借入金	7,579,101	4,563,601
未払法人税等	651,564	80,583
引当金	451,453	745,693
その他	3,529,169	3,372,551
流動負債合計	27,815,711	22,121,049
固定負債		
繰延税金負債	279,722	385,181
退職給付引当金	623,858	616,400
その他の引当金	232,664	233,934
その他	1,428,059	1,477,553
固定負債合計	2,564,304	2,713,070
負債合計	30,380,016	24,834,119

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	21,518,488	20,418,406
自己株式	△1,628,495	△1,628,282
株主資本合計	21,783,181	20,683,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	647,198	800,349
繰延ヘッジ損益	89,710	89,710
為替換算調整勘定	△61,376	△49,150
評価・換算差額等合計	675,532	840,908
少数株主持分	4,719	4,469
純資産合計	22,463,433	21,528,690
負債純資産合計	52,843,450	46,362,810

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	79,720,889	82,256,113
売上原価	69,678,162	71,304,397
売上総利益	10,042,726	10,951,715
販売費及び一般管理費	7,794,159	8,158,178
営業利益	2,248,567	2,793,537
営業外収益		
受取利息	9,925	7,713
受取配当金	105,637	113,144
その他	23,180	37,073
営業外収益合計	138,743	157,930
営業外費用		
支払利息	60,366	28,591
売上割引	74,767	78,614
為替差損	—	353,864
その他	15,769	13,256
営業外費用合計	150,902	474,326
経常利益	2,236,407	2,477,141
特別損失		
投資有価証券評価損	—	37,535
特別損失合計	—	37,535
税金等調整前四半期純利益	2,236,407	2,439,606
法人税等	976,873	1,003,266
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,436,340
少数株主利益	216	271
四半期純利益	1,259,318	1,436,068

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,236,407	2,439,606
減価償却費	263,703	224,234
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35,377	△137,575
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△182,845	△226,090
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△78,500	△92,000
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△109,907	23,851
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,606	7,457
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△103,404	△111,398
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△35,745	△1,270
受取利息及び受取配当金	△115,563	△120,857
支払利息	60,366	28,591
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	37,535
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,755,717	△4,899,700
固定化債権の増減額 (△は増加)	△16,708	118,707
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,485,994	△1,237,921
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,288,499	2,245,804
未払金の増減額 (△は減少)	△78,546	121,687
その他	507,784	△146,027
小計	841,802	△1,725,367
利息及び配当金の受取額	115,611	120,869
利息の支払額	△68,271	△28,571
法人税等の支払額	△1,379,732	△438,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	△490,589	△2,071,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,125	△170,182
定期預金の払戻による収入	48,000	48,000
有価証券の償還による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△65,350	△71,094
有形固定資産の売却による収入	—	7,900
ソフトウェアの取得による支出	△1,498	△4,150
投資有価証券の取得による支出	△198,392	△142,342
関係会社株式の取得による支出	—	△20,000
長期貸付けによる支出	△6,494	△48,090
その他	△14,082	31,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337,943	△358,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	303,620	3,015,500
自己株式の取得による支出	△146	△212
配当金の支払額	△335,947	△336,210
その他	△25	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,498	2,679,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,406	△15,394
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△858,625	234,340
現金及び現金同等物の期首残高	4,101,697	2,782,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,243,072	3,016,819

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、このうち当第3四半期連結累計期間における全セグメントの売上高及び営業利益に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、このうち当第3四半期連結累計期間における全セグメントの売上高及び営業利益に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社を中心に各種繊維製品の売買及び輸出入取引を主たる業務とする一方で、当社及び子会社2社において不動産賃貸業を行っております。

したがって、当社グループでは、経営管理手法の異なる繊維事業及び不動産事業の2つを事業セグメントと識別した上で、量的基準を考慮した結果、繊維事業のみを単一の報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

〔追加情報〕

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。